

## 《お客さま本位の業務運営に関する取組方針》に係る取組状況

2022年6月28日

水戸信用金庫

当金庫は、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまのニーズに適切にお応えしていくための「水戸信用金庫 お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を、2018年9月に策定・公表しました。

この方針についての取組状況と、当金庫が自主的に設定した2022年3月末の成果指標【自主的KPI】及び比較可能な共通の成果指標【共通KPI】を公表いたします。今後もより良い業務運営を実現するため、定期的に見直しを行ってまいります。

### 《お客さま本位の業務運営に関する取組方針》

1. 私たちは、金融機関としての職業倫理をもって、お客さまの最善の利益を第一に、誠実・公正に業務を行ってまいります。
2. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、お客さまとの利益相反管理を適切に行ってまいります。
3. 私たちは、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用の詳細について、適切な資料に基づき、わかりやすい丁寧な説明を行います。
4. 私たちは、金融商品の販売や推奨等を行ううえでの重要な情報について、お客さまにご理解いただけますよう、わかりやすい丁寧な説明を行います。
5. 私たちは、お客さまとの対話を通して、お客さまお一人おひとりにふさわしい金融商品の販売や推奨等を行います。
6. 当金庫は、お客さまの最善の利益を図るための職員に対する適切な教育を行ってまいります。

#### 自主的に設定した成果指標【自主的KPI】

- 1- (1) 投資信託残高と投資信託顧客数の推移
- 1- (2) 資産複合型ファンドの残高推移
- 1- (3) 投資信託の平均保有期間の推移
- 1- (4) NISA (少額投資非課税制度) 残高の推移
- 5- (1) 投資信託のラインナップ
- 6- (1) FP資格保有数

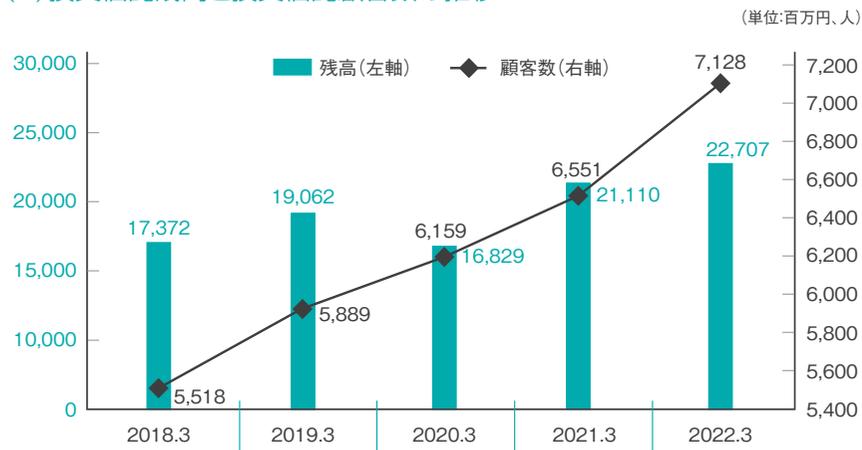
#### 比較可能な共通の成果指標【共通KPI】

- 投資信託の運用損益別顧客比率
- 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン
- 投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

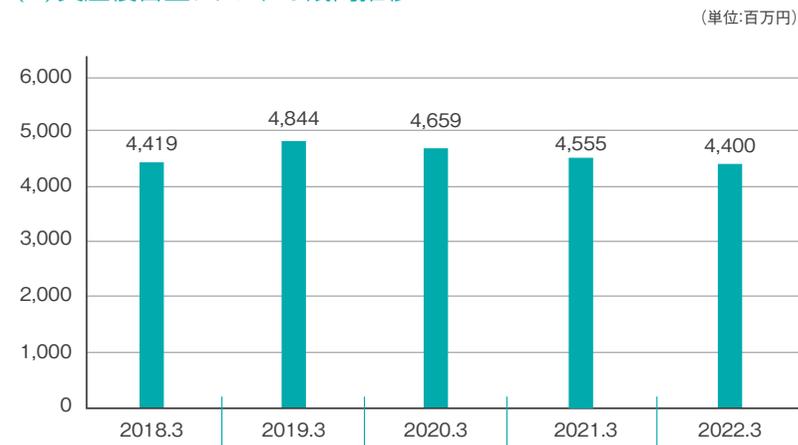
1. 私たちは、金融機関としての職業倫理をもって、お客さまの最善の利益を第一に、誠実・公正に業務を行ってまいります。

2021年の金融市場において、デルタ株やオミクロン株など新型コロナ「変異株」の発生により不安要因が増していました。しかし、ワクチン接種、感染防止等の進展により感染拡大が抑えられたことで、経済活動も正常化に近づき株式やREITも順調な回復となりました。

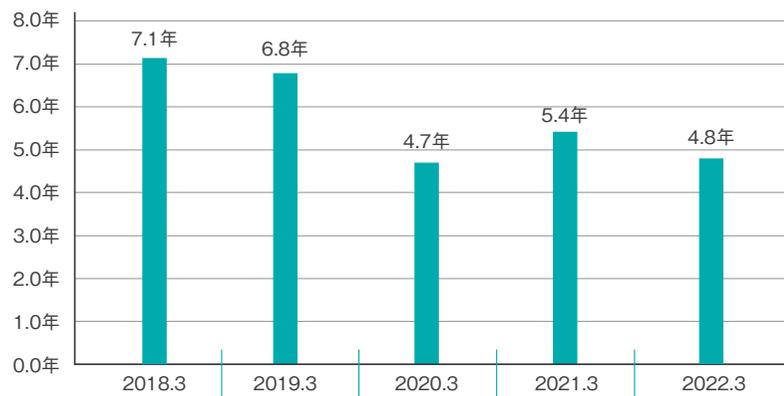
(1) 投資信託残高と投資信託顧客数の推移



(2) 資産複合型ファンドの残高推移



(3) 投資信託の平均保有期間の推移



(4) NISA(少額投資非課税制度)残高の推移



## 取組状況・自主的に設定した成果指標【自主的KPI】

### 2. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、お客さまとの利益相反管理を適切に行ってまいります。

当金庫にのみ特別な利益となるような、一部の特定な資産運用会社に偏った商品の販売等は行っておりません。

#### 預り残高上位20銘柄の運用会社名とファンド数

(2020年3月末)

| 運用会社                | ファンド数 | 割合  |
|---------------------|-------|-----|
| しんぎんアセットマネジメント投信(株) | 10    | 50% |
| アセットマネジメントOne(株)    | 3     | 15% |
| 三井住友DSアセットマネジメント(株) | 3     | 15% |
| ニッセイアセットマネジメント(株)   | 2     | 10% |
| 他運用会社2社             | 各1    | 10% |

### 3. 私たちは、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用の詳細について、適切な資料に基づき、わかりやすい丁寧な説明を行います。

投資信託の購入時や解約時にお客さまにご負担いただく手数料や間接的にご負担いただく費用の内訳については3および4ページの資料「ファンドガイドブック」「ファンドラインナップ」のパンフレットを用いてご説明しています。

### 4. 私たちは、金融商品の販売や推奨等を行ううえでの重要な情報について、お客さまにご理解いただけますよう、わかりやすい丁寧な説明を行います。

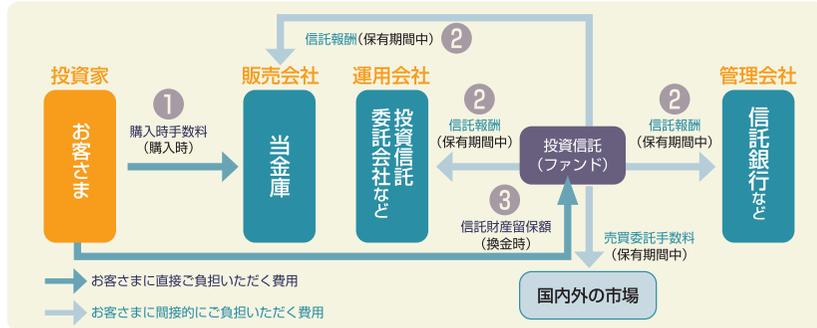
商品の重要な情報(リスク・リターン等)についても、「ファンドガイドブック」「ファンドラインナップ」を用いて、お客さまにわかりやすく丁寧に説明しています。また、商品の運用状況や経済環境および市場動向等については、「グローバル・マーケットのポイント」を毎月発行して情報提供に努めています。

「ファンドガイドブック」

投資信託に関する主な手数料等の概要

投資信託には購入時の購入時手数料のほかに、換金時の信託財産留保額、信託財産から間接的にご負担いただく信託報酬や利益に対する税金など、さまざまな費用がかかります。

投信インターネットサービスからお申込みいただく、購入時手数料のあるファンドの場合は、同手数料が窓口販売より20%割引となります。(ただし、定時定額(投信自動積立)による買付を除きます。)



**1 購入時 購入時手数料**

販売会社が募集取扱業務の報酬として募集・買付時に徴収する手数料です。商品の保有期間が長期に及ぶほど1年あたりの負担率が逡減していきます。

お申込金額 = 約定金額<sup>\*1</sup> + 購入時手数料 (税込)<sup>\*2</sup>

※1) 約定金額 = 基準価額 × お申込口数  
 ※2) 購入時手数料 (税込) = 約定金額 × 購入時手数料率 (税込)

**購入時手数料 (税込) についての留意事項**

購入時手数料 (税込) は、ご指定のお申込金額の中から、お支払いいただきます。たとえば、100万円の金額指定でお買付けいただく場合、ご指定金額 (お申込金額) の中から購入時手数料 (税込) をいただきますので、100万円の全額がファンドのお買付金額に充当されるわけではありません。

<概算金額の計算>

購入時手数料 (税込) = お申込金額 ÷ (1 + 購入時手数料率 (税込)) × 購入時手数料率 (税込)

<計算例> 購入時手数料率 (税込)  
 21,526円 = 1,000,000円 ÷ (1 + 0.022) × 0.022

なお、購入時手数料が不要なファンドもありますので、ご確認ください。

---

**2 保有期間中 運用管理費用 (信託報酬等)**

ファンドを運営する上で、運営当事者 (販売会社、運用会社、管理会社) の業務に対する報酬として支払われる費用です。信託報酬は年率表示となっていますが、日々計算され、純資産から信託報酬を差し引いた後に基準価額が算出されています。

1日分の信託報酬 = 純資産総額 (残高口数 × 基準価額) × 信託報酬率 (税込) ÷ 365

※その他の費用として、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等の費用が信託財産から支払われます。

---

**3 換金時 信託財産留保額**

換金代金を支払うためには、信託財産の組入有価証券を売却し、現金化する必要があります。信託財産留保額は、この売却に必要な手数料等のコストを換金する投資家に負担してもらうために設けられているもので、換金時の基準価額からファンド毎に定める所定の料率が差し引かれます。

投資信託を保有し続ける投資家と換金する投資家との間の公平性を保つためのものですので、販売会社や運用会社に支払われるものではなく、信託財産の中に留保されます。なお、信託財産留保額が不要なファンドもありますので、ご確認ください。

「ファンドラインナップ」

水戸信用金庫 主な取扱いファンド

投資信託の購入時手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

| アセットクラス | ファンド名・投信委託会社<br>ファンドの特徴   | 年間決算回数 | 購入時手数料 (税込) | 運用管理費用 (信託報酬等) (年率・税込) | 信託財産留保額 | 解約時受渡日 (お申込日から起算/営業日) | 申込価額           | 決算日 (休日の場合は翌営業日) |
|---------|---|--------|-------------|------------------------|---------|-----------------------|----------------|------------------|
| 資産複合型   | <b>東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)</b><br>愛称：円奏会<br>設定・運用：東京海上アセットマネジメント<br>国内の複数の資産(債券、株式、不動産投資信託)に分散投資します。各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とします。                        | 12     | 1.65%       | 0.924%                 | -       | 5営業日                  | お申込日の基準価額      | 毎月23日            |
|         | <b>しんきん世界アロケーションファンド*</b><br>愛称：しんきんラップ(安定型)<br>設定・運用：しんきんアセットマネジメント投信<br>長期運用に適した6つの資産(国内外の株式・債券・不動産投資信託)に加え、国内短期金融資産を投資対象とし、市場環境の変化に対応した分散投資を行います。                    | 1      | 1.65%       | 1.155%                 | 0.30%   | 5営業日                  | お申込日の翌営業日の基準価額 | 2月14日            |
|         | <b>しんきん世界アロケーションファンド(積極型)*</b><br>愛称：しんきんラップ(積極型)<br>設定・運用：しんきんアセットマネジメント投信<br>長期運用に適した6つの資産(国内外の株式・債券・不動産投資信託)に分散投資します。収益性と安定性の(ラップを重視し、市場環境によってはリスクを抑えた資産別配分)に切り替えます。 | 1      | 1.65%       | 1.155%                 | 0.30%   | 5営業日                  | お申込日の翌営業日の基準価額 | 2月14日            |
|         | <b>クルーズコントロール</b><br>設定・運用：アセットマネジメントOne<br>国内外の6つの資産(国内債券・国内株式・海外債券・海外株式・新興国債券・新興国株式)に分散投資します。基準価額の下落を一定水準までに抑えることを目指します。  | 2      | 2.20%       | 1.54%                  | -       | 5営業日                  | お申込日の翌営業日の基準価額 | 1,7月の各11日        |
|         | <b>しんきん3資産ファンド(毎月決算型)</b><br>設定・運用：しんきんアセットマネジメント投信<br>3つの資産(国内株式・国内不動産投資信託・海外債券)に、おおよそ同程度の金額配分で分散投資します。  | 12     | 2.20%       | 1.045%                 | 0.30%   | 5営業日                  | お申込日の翌営業日の基準価額 | 毎月20日            |
|         | <b>しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)</b><br>設定・運用：しんきんアセットマネジメント投信<br>6つの資産(国内外の株式・債券・不動産投資信託)に、おおよそ同程度の金額配分で分散投資します。   | 12     | 2.20%       | 1.155%                 | 0.30%   | 5営業日                  | お申込日の翌営業日の基準価額 | 毎月12日            |
| 国内株式型   | <b>しんきんJPX日経400オープン</b><br>設定・運用：しんきんアセットマネジメント投信<br>JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指します。  | 1      | 1.10%       | 0.66%                  | -       | 4営業日                  | お申込日の基準価額      | 6月5日             |
|         | <b>しんきんインデックスファンド225</b><br>設定・運用：しんきんアセットマネジメント投信<br>日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目指すインデックス型のファンドです。   | 1      | なし          | 0.88%                  | -       | 4営業日                  | お申込日の基準価額      | 1月13日            |

\*ラップ型ファンド……ラップとは包むという意味があります。ラップ口座の運用手法を活用し設定された投資信託で、市場環境に応じて資産配分が見直されるファンド。安定型、積極型など投資家がリスク許容度に応じて選択できます。

(注1)このページは当金庫で取扱う主要な投資信託を一覧にしたものです。各商品の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。  
 (注2)購入時手数料につきましては当金庫における販売手数料を、運用管理費用(信託報酬)につきましてはお客様にご負担いただく費用を記載しております。手数料その他費用の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。



「グローバル・マーケットのポイント」



グローバル・マーケットのポイント 6月号

2022年5月末時点

国内株式相場は月末にかけ回復基調。日経平均株価は2カ月ぶり上昇(図表1)

22年5月の国内株式相場は日経平均株価が2カ月ぶりに上昇し、月間では431円90銭高となりました。米連邦準備理事会(FRB)の金融引き締めによる世界景気の減速懸念から、上値の重い展開が続きましたが、月末にかけ、回復基調となりました。米国におけるインフレ加速への警戒感の後退、中国・上海市の都市封鎖(ロックダウン)解除の動き、日本政府の外国人観光客受け入れ再開などが好感されました。

インフレ加速への過度な警戒感や和らぎ、米国株式が5月下旬に持ち直し(図表2)

米FRBは5月の米連邦公開市場委員会(FOMC、3~4日)で0.5%の利上げおよびQT(量的引き締め)の6月開始を決定しました。さらに、パウエル議長は6月および7月のFOMCでの0.5%利上げを示唆。金融引き締め強化による景気減速懸念などから、NYダウは5月第3週まで8週連続で下落しました。ただ、月末にかけては、インフレ加速や景気減速への過度な警戒感が和らぎ、第4週は9週ぶりに上昇に転じました。

中国の製造業PMIは節目の50を3カ月連続で下回る(図表3)

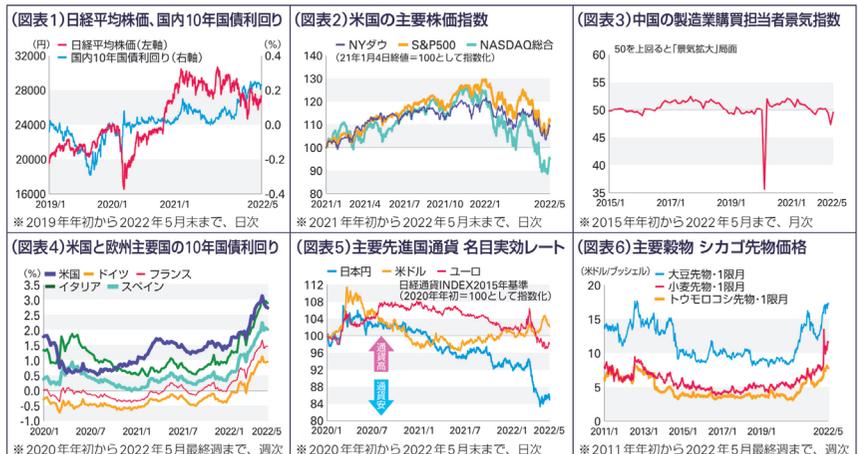
中国国家统计局が発表した22年5月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.6となり、節目の50を3カ月連続で下回りました。ただ、4月(47.4)からは2.2ポイント回復。「ゼロコロナ」政策で都市封鎖を続ける上海市の段階的な経済活動再開などに寄与したようです。中国政府は中小企業の資金繰り支援など景気対策を強化しつつありますが、「ゼロコロナ」政策の影響による景気下振れリスクは依然として残ります。

ECBラガルド総裁が金融引き締めを示唆。欧州主要国の長期金利が上昇(図表4)

インフレの加速に対応し、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は5月23日、ブログで「7月に利上げが可能になる」との見通しを示し、9月末のマイナス金利政策終了を示唆しました。これにより、ECBもインフレ抑制を強化すると見方が金融資本市場で広まり、欧州主要国の長期金利が上昇。ただ、ロシアのウクライナ侵攻や中国の景気減速の影響により、欧州の景気見通しにも不透明感が強まっています。

米長期金利の上昇一服で、米ドルの名目実効レートもやや軟化(図表5)

米国の10年国債利回りは5月9日に一時3.2%まで上昇しましたが、5月下旬にかけ、インフレ加速への過度な警戒感が和らいだことで2.7~2.8%に低下。これを受けて、米ドルの名目実効レートは上昇傾向が一服。一方、ユーロや日本円はやや持ち直しています。



出所：(図表1、2、4~6)QUICK WorkstationよりQUICK企業価値研究所作成 (図表3)中国国家统计局統計よりQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

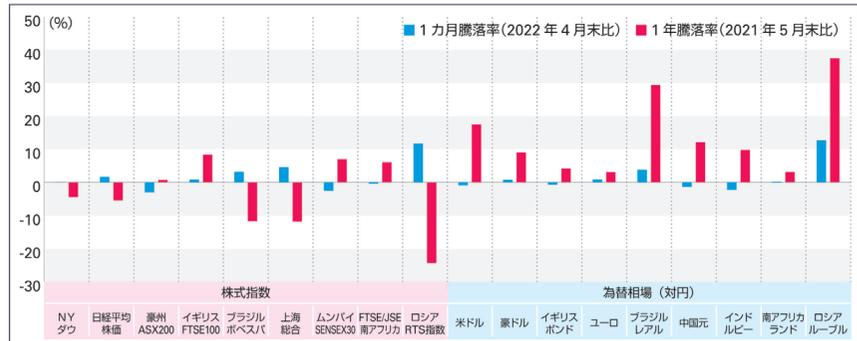
- ロシアのウクライナ侵攻の影響で、主要穀物の市況が高騰しています(図表6)。ロシアとウクライナを合わせた輸出量は小麦が世界全体の約3割、トウモロコシが約2割に達しており、供給不安が高まっています。
- 欧州連合(EU)は22年末までにロシア産石油の輸入の9割を停止することを決定。これを受け、北海プレント原油先物は5月31日、一時1バレル124ドル台と2カ月ぶりの高値を付けました。インフレの一段の加速につながる可能性があります。注意が必要です。

その他の主なリスク

- ①新興国の景気動向………一部の新興国はインフレの進行や米FRBの金融引き締めなどを受け、自国の景気動向にかかわらず、利上げを強いられています。経済基盤が弱い国もあり、その景気動向を注視したいと考えます。
- ②ウクライナ危機の長期化………ウクライナにおける戦況は膠着しており、長期化することによる世界経済への影響深刻化や核兵器の使用などによる戦禍の一段の拡大などが憂慮されます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

| 国内                    | 海外                                |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 22年 9日                | ECB政策理事会                          |
| 6月 12日                | フランス国民議会(下院)選挙(第1回投票)(決選投票は19日)   |
| 14日                   | 米国FOMC(15日まで)                     |
| 15日 通常国会会期末           | 中国22年5月固定資産投資、社会消費品小売総額           |
| 16日 日銀金融政策決定会合(17日まで) | G7首脳会議(ドイツ・エルマウ、28日まで)            |
| 26日                   | 米国22年6月雇用統計                       |
| 7月 8日                 | 中国22年4~6月期GDP、固定資産投資、社会消費品小売総額等   |
| 15日                   | G20財務大臣・中央銀行総裁会議(インドネシア・バリ、16日まで) |
| 20日 日銀金融政策決定会合(21日まで) |                                   |
| 21日                   | ECB政策理事会                          |
| 26日                   | 米国FOMC(27日まで)                     |
| 28日                   | 米国22年4~6月期GDP(速報値)                |

## 5. 私たちは、お客さまとの対話を通して、お客さまお一人おひとりにふさわしい金融商品の販売や推奨等を行います。

お客さまの状況、取引経験、知識および取引目的・ニーズをお聞かせいただいたうえで、適時適切な金融商品の販売や推奨等を行います。

商品のラインナップは、1銘柄を増やし33ファンドとなります。アセットクラス（投資対象）別の残高比率においては不動産投資信託の割合が高くなっています。

### (1)投資信託のラインナップ

| 商品<br>カテゴリー | 2020年3月末 |        | 2021年3月末 |        | 2022年3月末 |        |
|-------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
|             | 取扱商品数    | 構成比    | 取扱商品数    | 構成比    | 取扱商品数    | 構成比    |
| 国内          | 9        | 28.1%  | 9        | 28.1%  | 9        | 27.2%  |
| 株式          | 6        | 18.8%  | 6        | 18.8%  | 6        | 18.2%  |
| 債券          | 1        | 3.1%   | 1        | 3.1%   | 1        | 3.0%   |
| REIT        | 2        | 6.2%   | 2        | 6.2%   | 2        | 6.0%   |
| 海外          | 16       | 50.0%  | 16       | 50.0%  | 17       | 51.5%  |
| 株式          | 6        | 18.8%  | 6        | 18.8%  | 7        | 21.3%  |
| 債券          | 9        | 28.1%  | 9        | 28.1%  | 9        | 27.2%  |
| REIT        | 1        | 3.1%   | 1        | 3.1%   | 1        | 3.0%   |
| 資産複合型       | 7        | 21.9%  | 7        | 21.9%  | 7        | 21.3%  |
| 合計          | 32       | 100.0% | 32       | 100.0% | 33       | 100.0% |
| うちノーロード     | 5        | 15.6%  | 5        | 15.6%  | 5        | 15.1%  |

※新規販売を停止しているファンドを除く

### <参考>投資信託のアセットクラス別残高

(単位:百万円)

| アセットクラス<br>(投資対象) | 2020年3月末 |        | 2021年3月末 |        | 2022年3月末 |        |
|-------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
|                   | 金額       | 比率     | 金額       | 比率     | 金額       | 比率     |
| 資産複合型             | 4,659    | 27.7%  | 4,556    | 21.6%  | 4,400    | 19.4%  |
| 国内株式型             | 725      | 4.3%   | 927      | 4.4%   | 2,246    | 9.9%   |
| 海外株式型             | 2,227    | 13.2%  | 3,392    | 16.1%  | 3,658    | 16.1%  |
| 国内債券型             | 276      | 1.6%   | 197      | 0.9%   | 147      | 0.6%   |
| 海外債券型             | 1,925    | 11.4%  | 1,260    | 5.9%   | 983      | 4.3%   |
| 不動産投資信託           | 7,015    | 41.7%  | 10,778   | 51.1%  | 11,273   | 49.7%  |
| 合計                | 16,829   | 100.0% | 21,110   | 100.0% | 22,707   | 100.0% |

※新規販売を停止しているファンドを含む

## 6. 当金庫は、お客さまの最善の利益を図るための職員に対する適切な教育を行ってまいります。

職員に対する研修等を実施し、職員の専門知識の習得や能力の向上を図っています。FP（ファイナンシャル・プランナー）資格の取得を奨励しています。

### (1)FP資格保有数

(単位:人)

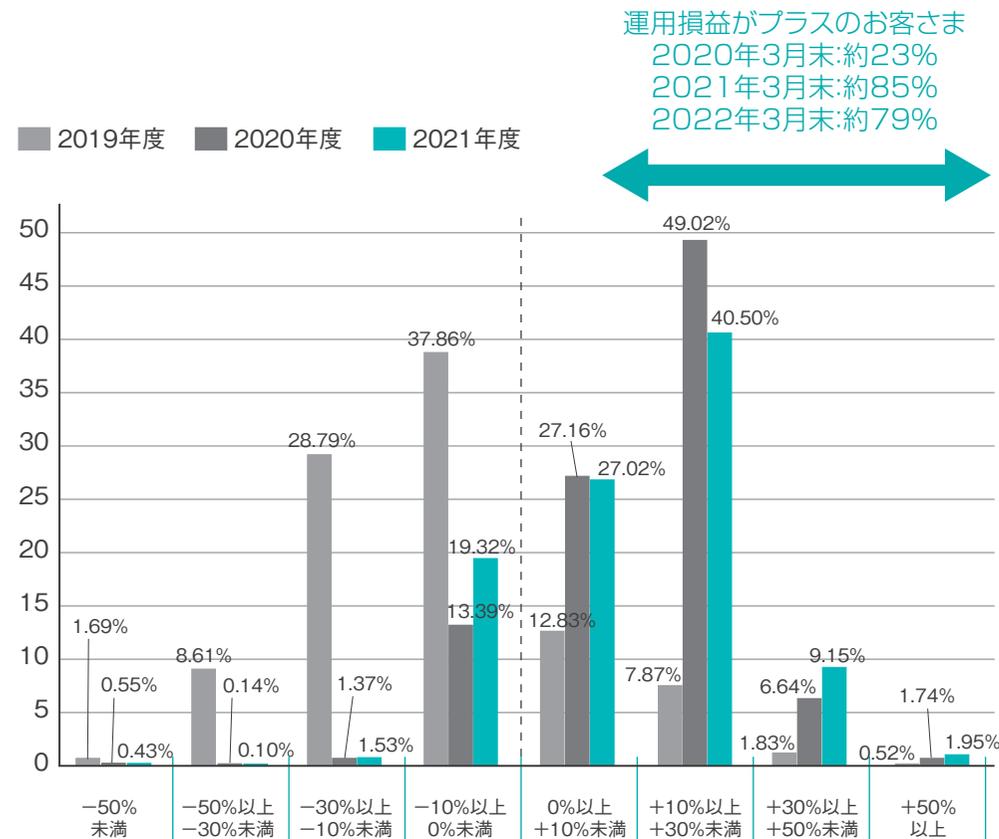
| 資格名称    | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---------|----------|----------|----------|----------|
| CFP     | 3        | 3        | 3        | 3        |
| FP技能士1級 | 15       | 15       | 16       | 16       |
| FP技能士2級 | 237      | 259      | 254      | 268      |
| FP技能士3級 | 287      | 273      | 272      | 263      |

※資格保有者数は上位資格者の下位資格の重複を除く人数

投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標です。

この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降どれくらいのリターンが生じているか見ることができます。

2022年3月末現在、当金庫で投資信託を保有するお客さまのうち、運用損益がプラス（0%以上）のお客さまは約78.6%となっています。



投資信託の運用損益別顧客比率

| 【運用損益の区分】    | 2020年3月末 |        | 2021年3月末 |        | 2022年3月末 |        |
|--------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
|              | 顧客数      | 割合     | 顧客数      | 割合     | 顧客数      | 割合     |
| +50%以上       | 32       | 0.52%  | 114      | 1.74%  | 139      | 1.95%  |
| +30%以上+50%未満 | 113      | 1.83%  | 435      | 6.64%  | 652      | 9.15%  |
| +10%以上+30%未満 | 485      | 7.87%  | 3,211    | 49.02% | 2,887    | 40.50% |
| 0%以上+10%未満   | 790      | 12.83% | 1,779    | 27.16% | 1,926    | 27.02% |
| -10%以上0%未満   | 2,332    | 37.86% | 877      | 13.39% | 1,377    | 19.32% |
| -30%以上-10%未満 | 1,773    | 28.79% | 90       | 1.37%  | 109      | 1.53%  |
| -50%以上-30%未満 | 530      | 8.61%  | 9        | 0.14%  | 7        | 0.10%  |
| -50%未満       | 104      | 1.69%  | 36       | 0.55%  | 31       | 0.43%  |
| 合計           | 6,159    | 100%   | 6,551    | 100%   | 7,128    | 100%   |

基準日：令和4年3月末時点(平成15年6月以降の数値をもとに算出)

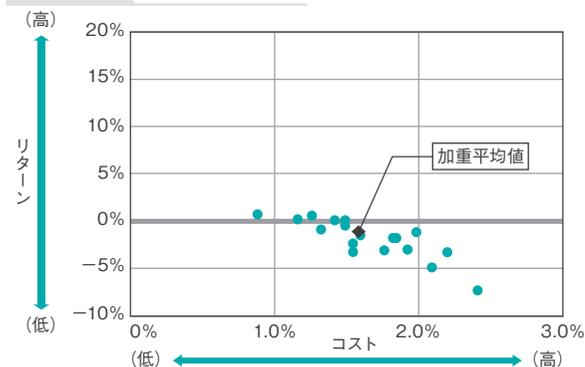
運用損益：基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売却金額-累計買付金額(含む消費税込みの販売手数料)

運用損益率：上記運用損益を基準日時点の評価金額で除して算出

# 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン及びリスク・リターン【共通KPI】

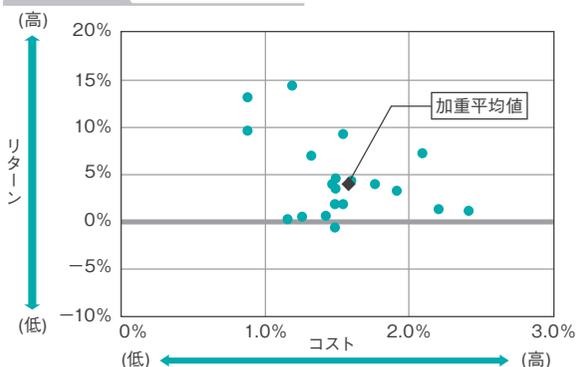
設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。これらの指標により、中長期的に、当金庫がどのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多くご提供してきたかを見ることができます。2022年3月末現在、投資信託の預り残高上位20銘柄の平均コスト1.52%、平均リスク13.51%に対し、平均リターンは5.07%でした。

2019年度 コスト・リターン表



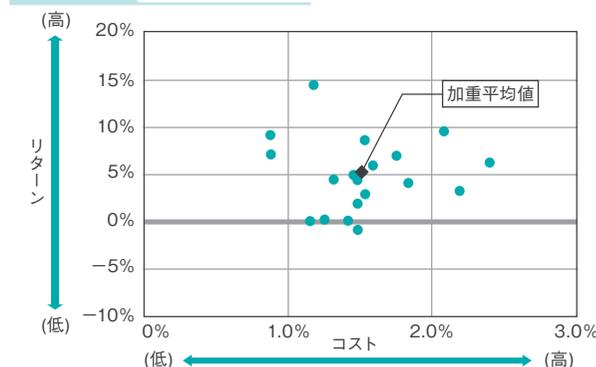
|         |           |             |
|---------|-----------|-------------|
| 残高加重平均値 | コスト/1.58% | リターン/-1.07% |
|---------|-----------|-------------|

2020年度 コスト・リターン表



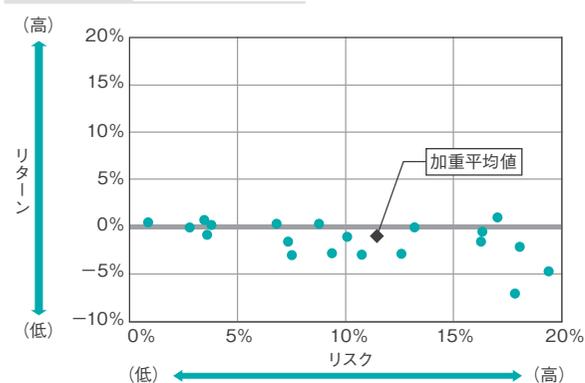
|         |           |            |
|---------|-----------|------------|
| 残高加重平均値 | コスト/1.57% | リターン/3.97% |
|---------|-----------|------------|

2021年度 コスト・リターン表



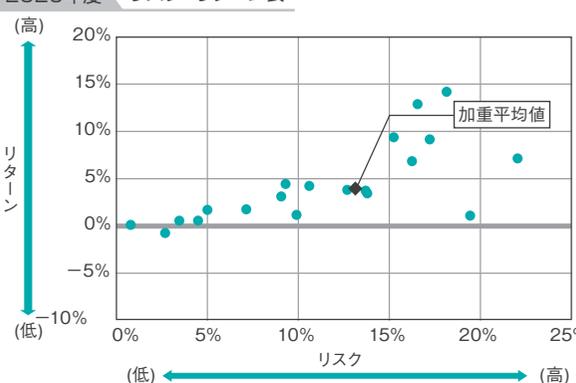
|         |           |            |
|---------|-----------|------------|
| 残高加重平均値 | コスト/1.52% | リターン/5.07% |
|---------|-----------|------------|

2019年度 リスク・リターン表



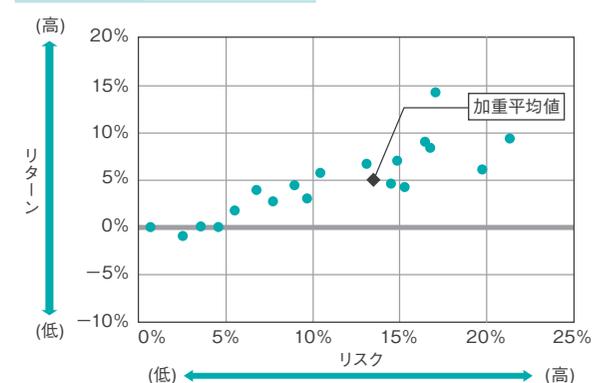
|         |            |             |
|---------|------------|-------------|
| 残高加重平均値 | リスク/11.44% | リターン/-1.07% |
|---------|------------|-------------|

2020年度 リスク・リターン表



|         |            |            |
|---------|------------|------------|
| 残高加重平均値 | リスク/13.13% | リターン/3.97% |
|---------|------------|------------|

2021年度 リスク・リターン表



|         |            |            |
|---------|------------|------------|
| 残高加重平均値 | リスク/13.51% | リターン/5.07% |
|---------|------------|------------|

基準日：令和4年3月末時点

対象ファンド：投資信託預り資産残高上位20銘柄（設定5年以上）

コスト：(販売時手数料÷5)+信託報酬(年率) 販売手数料は、当金庫において最低販売金額での料率(税込) 信託報酬(年率)は、目論見書記載の実質的な信託報酬の上限(その他の費用・手数料は含まず)

リターン：過去5年間のトータルリターン(年率換算) 騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算) 騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

